

グローバル5.5倍バランスファンド(1年決算型)

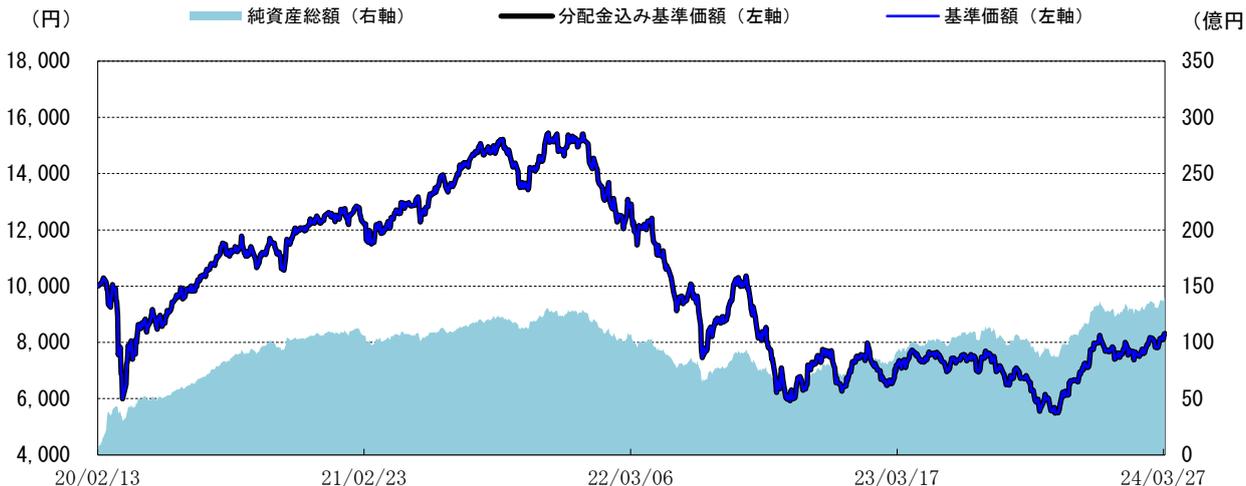
<愛称:ゴーゴー・バランス>

設定日: 2020年2月12日
収益分配: 決算日毎償還日: 2029年12月21日
基準価額: 8,324円決算日: 原則、毎年12月21日
純資産総額: 140.36億円

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	9.14%	2.25%	41.66%	13.93%	-30.94%	-16.76%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	20・12・21	21・12・21	22・12・21	23・12・21	
0円	0円	0円	0円	0円	

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<通貨別構成比>

通貨名	比率
アメリカドル	29.7%
ユーロ	5.6%
オーストラリアドル	3.3%
イギリスポンド	2.2%
シンガポールドル	0.9%
日本円その他	58.3%

※比率は当ファンドの純資産総額比で、先物取引による建玉は含みません。

<資産構成比>

世界株式	98.2%
世界REIT	24.7%
先進国債券	391.6%
金	24.7%
合計	539.3%
現金その他	48.4%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。
※先物取引にかかる証拠金は「現金その他」に含まれます。

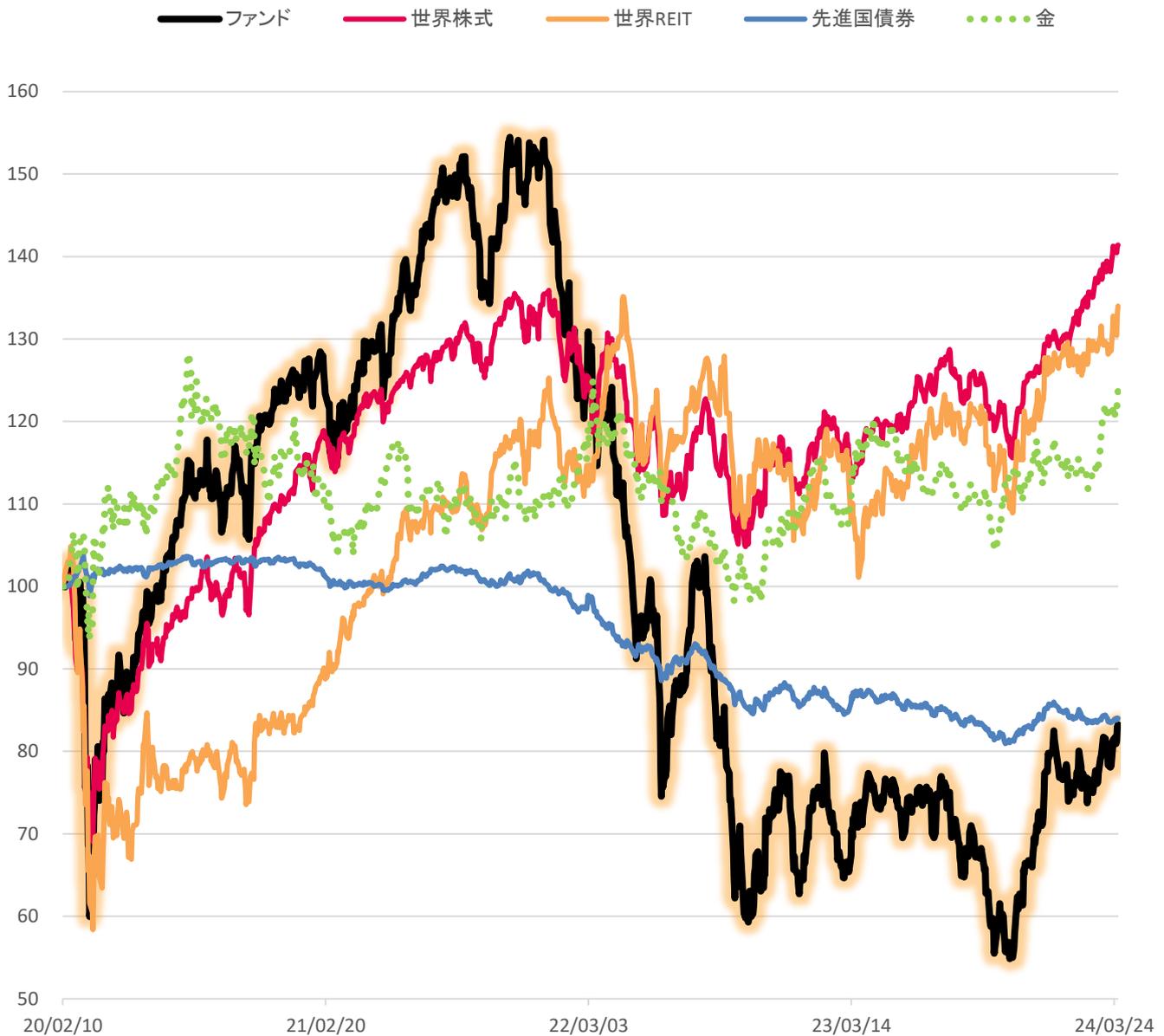
※当ファンドはグローバル5.5倍バランス・マザーファンド受益証券を通じて、主な投資対象ごとに次の資産へ投資を行います。

世界株式 : 世界の株価指数先物取引に係る権利など
世界REIT : 世界の不動産投資信託など
先進国債券 : 世界の国債先物取引に係る権利など
金 : 世界の金先物取引に係る権利など

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

〈ファンドと各資産の価格推移〉
(設定日の前営業日を100として指数化)



※「ファンド」は分配金込み基準価額です。

※各資産の内容は以下の通りです。各資産の推移は、あくまでも参考情報であり、当ファンドのベンチマークではありません。

世界株式 : 「MSCI ACWI USD Hedge から、1M SOFRを控除した指数」
(2023年7月3日までは、「MSCI ACWI USD Hedge から、1M USD LIBORを控除した指数」)

世界REIT : 「S&P先進国REIT指数 円ベース」

先進国債券 : 「FTSE WGBI (Incl. Japan) JPY Hedge から、TORF 1Mを控除した指数」

(2021年11月末までは、「FTSE WGBI (Incl. Japan) JPY Hedge から、1M JPY LIBORを控除した指数」)

金 : 「Bloomberg Gold Sub Index」

※ MSCI ACWI USD Hedgeに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数 円ベースに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はS&P社に帰属します。

FTSE WGBI (Incl. Japan) JPY Hedgeは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関する全ての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

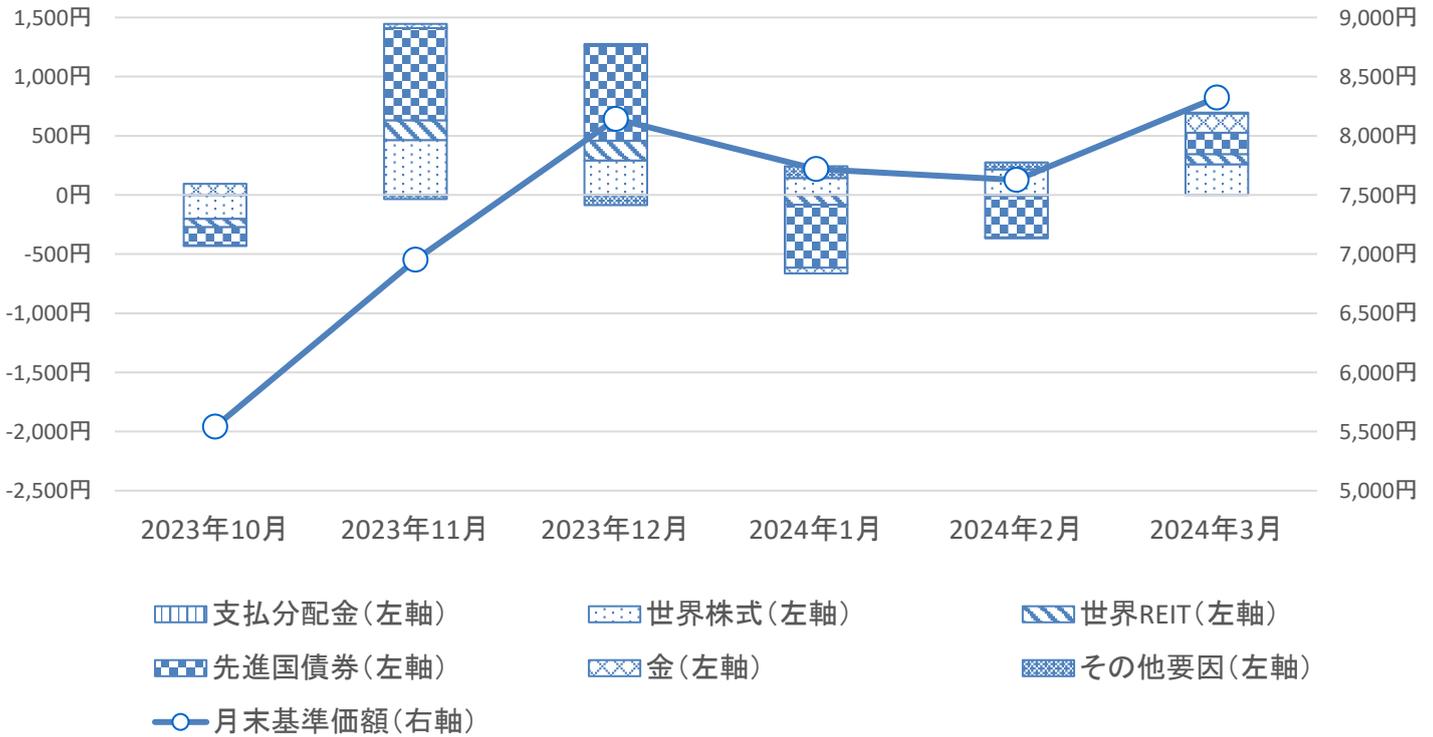
Bloomberg Gold Sub Indexに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はBloomberg社に帰属します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■ 基準価額騰落の要因分解

[直近6カ月/月次 および設定来] ※グラフは直近6カ月のみ



	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月	設定来
前月末基準価額	5,876円	5,540円	6,951円	8,141円	7,719円	7,627円	10,000円
支払分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
世界株式	-203円	463円	290円	144円	215円	259円	3,527円
世界REIT	-70円	168円	168円	-83円	-8円	86円	326円
先進国債券	-153円	779円	801円	-530円	-350円	183円	-6,996円
金	95円	36円	18円	-50円	-10円	162円	364円
其他要因	-5円	-35円	-87円	98円	61円	9円	1,103円
合計	-336円	1,411円	1,190円	-422円	-92円	697円	-1,676円
当月末基準価額	5,540円	6,951円	8,141円	7,719円	7,627円	8,324円	8,324円

	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月
外貨建て資産の割合	40.8%	40.4%	41.8%	41.7%	40.1%	41.7%
外貨建て資産の基準価額への影響	-3円	-32円	-86円	102円	63円	11円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
 ※設定来の「前月末基準価額」には設定日の基準価額を表示しています。
 ※其他要因には、為替変動や信託報酬等の諸要因を表示しています。
 ※外貨建て資産の割合は、為替変動の影響を受ける外貨建て資産の実質的な割合（為替ヘッジを行った場合は、為替ヘッジ換算ベース）を表示してあります。なお、数値は概算値です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界株式

国	銘柄	比率
米国	米国株先物ミニ(S&P500)	67.0%
欧州	欧州株先物(ユーロ・ストックス50)	11.0%
新興国	新興国株先物ミニ(MSCI EM)	8.9%
日本	日本株式先物(TOPIX)	7.7%
英国	英国株先物(FT100)	3.7%
—	その他	0.0%
—	株式先物合計	98.2%

株式先物	98.2%
株式現物	0.0%

世界 REIT

国	銘柄	比率
米国	VANGUARD REAL ES-ETF	15.9%
オーストラリア	VANGUARD AU PROP-ETF	3.2%
英国	ISHARES UK PROPE-ETF	2.4%
日本	上場インデックスJリート隔月	2.3%
シンガポール	NIKKOAM-STRAITST-ETF	0.9%
—	その他	0.0%
—	REIT合計	24.7%

先物	0.0%
現物	24.7%

先進国債券

<先物>

国	銘柄	比率
米国	米国国債先物2年	84.1%
米国	米国国債先物10年	82.2%
日本	日本国債先物10年	48.6%
フランス	フランス国債先物10年	44.5%
米国	米国国債先物30年	30.8%
ドイツ	ドイツ国債先物10年	25.1%
イタリア	イタリア国債先物10年	23.8%
英国	英国国債先物10年	16.9%
ドイツ	ドイツ国債先物30年	8.6%
—	その他	0.0%
—	債券先物合計	364.7%

<現物>

国	銘柄	比率
日本	日本国債現物	27.0%
—	その他	0.0%
—	債券現物合計	27.0%

債券先物	364.7%
債券現物	27.0%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

金

国	銘柄	比率
米国	金先物	24.7%
—	その他	0.0%
—	金先物合計	24.7%

金先物	24.7%
現物	0.0%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

市場環境 <株式>

3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス3.47%の上昇、日経平均株価が同プラス3.07%の上昇となりました。前半は、日銀が近い時期にマイナス金利政策を解除するとの観測が強まったことなどから株価は下落しました。後半は、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託（ETF）の買い入れ終了などを決定しましたが、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）の会合の参加者による政策金利の見通しやFRB議長の見通しを受けて、FRBの年内の利下げが想定通り行われると期待されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、不動産業、鉱業、石油・石炭製品などの28業種が上昇する一方で、海運業、精密機器、医薬品などの5業種が下落しました。

米国株式市場は、前月末と比べて上昇しました。米国の製造業と非製造業のISM景況指数が市場予想を下回ったことや、米国の消費者物価指数（CPI）及び生産者物価指数（PPI）が市場予想を上回ったことなどが株価の重しとなったものの、生成人工知能（AI）関連への投資の広がりに対する期待や、米国連邦公開市場委員会（FOMC）が年内の利下げ回数を見通しを維持したこと、FOMC後の記者会見で米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が量的引き締め（QT）を近く減速する方針を示したこと、米国の製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を上回ったことなどから、株価は上昇しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて総じて上昇しました。ユーロ圏やドイツの小売売上高や製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を下回ったことなどが株価の重しとなったものの、ドイツや英国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことや、欧州中央銀行（ECB）が政策金利を据え置いたものの物価見通しを引き下げたこと、イングランド銀行（BOE）総裁が利下げの可能性を示唆したことなどが支援材料となり、株価は総じて上昇しました。

新興国株式市場は、前月末と比べて総じて上昇しました。中国企業への投資を制限する複数の法案が米国議会へ提出されるなどの米国による対中規制強化の動きが懸念されたことや、インドの鉱工業生産が市場予想を下回ったことなどが株価の重しとなった一方、中国にて全国人民代表大会（全人代）が開催され産業支援策や景気対策が打ち出されるとの期待が高まったことや、中国の輸出や鉱工業生産が市場予想を上回ったことなどが支援材料となり、株価は総じて上昇しました。

為替市場で円は、新興国通貨に対してまちまちの動きとなりました。

市場環境 <不動産投信>

3月のREIT市場は、前月末比で上昇しました。都心部オフィスの空室率が上昇したことや、日銀がマイナス金利政策の解除などの金融政策の正常化に動く意識されたことなどがREIT価格の重しとなったものの、都心部オフィスの平均賃料が上昇したことや、金融政策決定会合後の日銀総裁の記者会見における発言などからマイナス金利政策の解除後も緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったこと、国内株式市場が堅調に推移したことなどがREIT価格の支援材料となり、REIT市場は上昇しました。

3月のS&P先進国REIT指数（除く日本）は、前月末と比べて上昇しました。

米国REIT指数は、前月末と比べて上昇しました。米国の消費者物価指数（CPI）、生産者物価指数（PPI）などが市場予想を上回ったことや、原油価格の上昇を受けたインフレ圧力の高まりなどがREIT価格の重しとなったものの、生成人工知能（AI）関連投資の広がりへの期待や、米国連邦公開市場委員会（FOMC）後に公表された米国連邦準備制度理事会（FRB）参加者の政策金利見通しで、年内の利下げ予想が維持されたことを好感した米国株式市場の上昇が継続し、投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから、同指数は上昇しました。

欧州REIT指数は、前月末と比べて上昇しました。ドイツや英国のCPIが市場予想を下回ったこと、欧州中央銀行（ECB）が政策金利を据え置いたものの今後の物価見通しを下方修正したこと、イングランド銀行（BOE）総裁が今後の利下げを示唆したこと、スイスの中央銀行が政策金利の引き下げを実施したことなどから欧米の長期金利が低下したことがREIT価格の支援材料となりました。また、英国の春季予算案において、不動産売却に係るキャピタルゲイン税の引き下げが盛り込まれたことも追い風となり、同指数は上昇しました。

オーストラリアREIT指数は、前月末と比べて上昇しました。中国政府による景気刺激策への期待などを背景にオーストラリアの株式市場が上昇したことに加えて、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を据え置いたことや、発表されたオーストラリアの住宅建設許可件数やCPI、小売売上高などの経済指標が市場予想を下回ったこと、欧米の長期金利が低下基調となったことなどを背景にオーストラリアの長期金利が低下したことがREIT価格の支援要因となり、同指数は上昇しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

市場環境 <債券>

10年国債利回りは、前月末比で上昇（債券価格は下落）しました。前半は、企業から高い水準の回答が相次いだ春季労使交渉（春闘）を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことなどから、10年国債利回りは上昇しました。後半は、日銀が金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除などを決定しましたが、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことや、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の政策金利の見通しにおいて今年3回の利下げ予想が維持され米国長期金利が低下したことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、前月末比で上昇し、マイナスの金利幅を縮小させました。

その他国債の利回りは、4年物、5年物の国債利回りは前月末比で低下しましたが、これら以外の年限については上昇しました。

米国の債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。米国の消費者物価指数（CPI）、生産者物価指数（PPI）などが市場予想を上回ったことや、原油価格の上昇を受けたインフレ懸念が利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、米国のISM製造業景況指数及び非製造業景況指数、サービス業購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を下回ったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）後に公表された米国連邦準備制度理事会（FRB）参加者の政策金利見通しで、年内の利下げ予想が維持されたことなどを背景に、利回りは低下しました。

3月の欧州債券市場では、各国の10年債利回りは前月末比で総じて低下（債券価格は上昇）しました。ドイツのZEW景気期待指数、ユーロ圏及びドイツのサービス業購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を上回ったことを受けて利回りが上昇（債券価格は下落）する場面があったものの、政策金利を据え置いた欧州中央銀行（ECB）が今後の物価見通しを下方修正したことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）後に公表された米国連邦準備制度理事会（FRB）参加者の政策金利見通しで、年内の利下げ予想が維持されたことを受けた米国長期金利の低下などを背景に、10年国債利回りは総じて低下しました。

市場環境 <金>

当月のコモディティ市況は、主要商品の価格が概して上昇しました。原油価格は、中東情勢などの緊迫化を受けて上昇しました。また、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の産油国で構成するOPECプラスによる減産が継続し需給の引き締まりが意識されたことも、原油相場の下支えとなりました。天然ガス価格は、在庫の積み上がりを反映し引き続き下落傾向にあります。金価格は、米国の利下げ期待に加えて、地政学的リスクの高まりを受けて安全資産としての需要が強まり上昇しました。主要金属市場は、鉄鉱石が中国の需要減速を受けて下値を探る展開となる一方、銅価格は、人工知能（AI）とデータセンター向け需要の拡大が見込まれて上昇しました。主要穀物の価格は、トウモロコシと大豆は上昇しましたが、小麦は下落しました。

運用概況

当ファンドは、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金への投資において、先物取引を積極的に活用することで、純資産総額の5.5倍相当額の投資を行ないました。投資対象資産は、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金の4資産とし、幅広く分散投資を行いました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額の変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1

世界の株式、REIT、債券および金の4資産への分散投資により、収益の獲得をめざします。

■ マザーファンドを通じて、主として世界(日本を含む)の資産(株式、REIT、債券、金)に実質的に投資を行ないます。

2

先物取引を積極的に活用し、信託財産の純資産総額の5.5倍相当額の投資を行ないます。

■ 株式および金については、主として株価指数先物取引および金先物取引に係る権利などを通じて投資を行ないます。

■ REITについては、主としてETF(上場投資信託証券)を通じて投資を行ないます。

■ 債券については、主として国債先物取引に係る権利および国債を通じて投資を行ないます。

■ 先物取引の買建総額と現物資産の組入総額との合計額が、信託財産の純資産総額の5.5倍相当額となるように投資を行ないます。

3

年1回、決算を行ないます。

■ 毎年12月21日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

世界の株式、REIT、債券および金への分散投資にあたり、先物取引の活用によって純資産総額の5.5倍相当額の投資を行なう運用手法を「5.5倍バランス(ゴーゴー・バランス)」としています。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2029年12月21日まで(2020年2月12日設定)
決算日	毎年12月21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ニューヨーク商品取引所の休業日 ・シカゴ商品取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ユーレックスにおけるすべてのデリバティブ取引に共通の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.089%(税抜0.99%) ※この他に、投資対象とする上場投資信託証券には運用などに係る費用がかかりますが、投資する上場投資信託証券の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標準使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、上場投資信託証券および株価指数先物取引・国債先物取引・金先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、債券、上場投資信託証券および株価指数先物取引・国債先物取引・金先物取引にかかる権利の価格の下落や、債券および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 上場投資信託証券の価格は、連動目標とする資産価格および当該資産が関係する市況や市況の変化などの要因により変動します。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。不動産投信へ投資を行なう上場投資信託証券の価格については、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。
- ・ 株価指数先物取引、国債先物取引および金先物取引にかかる権利の価格は、投資対象となる原資産の値動きや先物市場の需給および金利の動きなどの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、当該先物取引にかかる権利の値動きに予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券および先物取引にかかる権利などの取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク

- ・ 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 一部の資産において、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

デリバティブリスク

- ・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。

レバレッジリスク

- ・株価指数先物取引、国債先物取引および金先物取引などを積極的に用いてレバレッジ取引を行いません。したがって、株式、債券および金地金市況の影響を大きく受けません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル5.5倍バランスファンド（1年決算型）〈愛称：ゴーゴー・バランス〉」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。